

今後の検討事項について（案）

- 労働政策基本部会報告書では、AI等の技術革新に関し、労働政策をめぐる課題を次のように整理。
 - AI等を導入した職場における職務の再編の状況など、国内の現場に生じている変化を注意深く観察して、まずは足下の現実を業種、職種等ごとに把握することが不可欠。
 - 質的にポジティブな効果が期待できる新技術については、まずはパイロットモデルによって効果を検証し、その後、政策として現場への普及を進めていくことが考えられる。
 - AI等で人事データを解析し、採用や配属等に活用することについては、効率的な人事管理ができるという期待がある一方、個人が不当に差別される可能性や、個人データの保護といった懸念もあるため、丁寧な実態把握が求められる。
 - 機械では代替困難な人間に優位性があるスキルの習得・向上や、働きがいのある人間らしい仕事を確保することができるようにしていくことが重要。
 - AI等の新技術を普及させることで、働く人全ての活躍を促し、生産性の向上を図ることも必要。
 - AI等の技術革新に対応できるスキルを持つ労働者と持たない労働者の間、業種・産業、企業規模間で格差が広がるおそれもあり、AI等の新技術を活用できる人材育成や、新技術の導入のための中小企業への支援を検討すべき。
 - 過去の技術革新とAI等の新技術では、その及ぼす影響がどのように異なるのかを見極めつつ、あるべき労働政策を今後検討していく必要がある。その際、過去の技術革新と同様の事象については、社会全体や労使で議論を重ねてきたME化等への対応も参考に今後の対応を検討できるであろう。

- 日本の人口の変化（人口減少・高齢化、現役世代の急速な減少等）に対応するには、働く現場においてAI等の新技術をどのように活用していくことが求められるか。

- 日本は諸外国に比べ労働生産性が低く、また業種ごとに労働生産性の状況も異なるが、こうした中でAI等の新技術をどのように活用していくことが考えられるか。

- 今後の就業構造の変化を踏まえると、どのような職種、業種において活用を進めることが考えられるか。例えば、①国内外の調査研究においてAI等の新技術の導入が雇用や働き方に及ぼす影響に関する議論の焦点となっている事務職や、②高齢化に伴いサービス需要が増加しており、今後見込まれる現役世代の急速な減少の中で人材確保が課題となる介護分野等の医療・福祉業について検討することが考えられないか。

- AI等の新技術の導入状況やその可能性と限界、新技術への労働者と使用者の認識を踏まえると、労使や行政においてどのような対応が考えられるか。また、特に留意すべき点としては何があるか。